



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信/海外/株式 | |
| 信託期間 | 無期限(2017年5月26日設定) | |
| 運用方針 | 当ファンドは、主としてスパークス・アジア厳選投資マザーファンドを通じて、アジア(除く日本)の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | 当ファンド | スパークス・アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | スパークス・アジア厳選投資マザーファンド | アジア企業(除く日本)の株式またはアジア地域(除く日本)の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 当ファンド | ① 株式等への実質投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | スパークス・アジア厳選投資マザーファンド | ① 株式等への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

スパークス・新・国際優良 アジア株ファンド

愛称 **アジア厳選投資** 特化型

第1期 運用報告書(全体版)
(決算日 2018年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良アジア株ファンド』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース) | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|---------------------|-------------|--------|--------|-----------------------------------|--------|--------|------------|
| | (分配落) | 税込み分配金 | 期中騰落率 | (参考指数) | 期中騰落率 | | |
| (設定日) 2017年5月26日 | 円 10,000 | 円 - | % - | | % - | % - | 百万円 434 |
| 1期(2018年5月25日) | 10,875 | 0 | 8.8 | 1,395.14 | 15.6 | 91.4 | 887 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のMSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)は、設定日前営業日(2017年5月25日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース) | | 株式組入比率 |
|---------------------|-------------|--------|-----------------------------------|--------|--------|
| | | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | |
| (設定日) 2017年5月26日 | 円 10,000 | % - | | % - | % - |
| 5月末 | 9,914 | △ 0.9 | 1,190.41 | △ 1.4 | 90.0 |
| 6月末 | 10,219 | 2.2 | 1,229.50 | 1.9 | 88.6 |
| 7月末 | 10,359 | 3.6 | 1,274.62 | 5.6 | 89.2 |
| 8月末 | 10,366 | 3.7 | 1,286.97 | 6.6 | 88.5 |
| 9月末 | 10,495 | 5.0 | 1,314.88 | 9.0 | 91.0 |
| 10月末 | 10,846 | 8.5 | 1,389.95 | 15.2 | 92.6 |
| 11月末 | 11,171 | 11.7 | 1,377.56 | 14.2 | 90.8 |
| 12月末 | 11,305 | 13.1 | 1,424.73 | 18.1 | 92.5 |
| 2018年1月末 | 11,419 | 14.2 | 1,485.02 | 23.1 | 92.0 |
| 2月末 | 11,073 | 10.7 | 1,379.56 | 14.3 | 93.3 |
| 3月末 | 10,617 | 6.2 | 1,354.40 | 12.2 | 90.5 |
| 4月末 | 10,805 | 8.1 | 1,382.10 | 14.5 | 93.7 |
| (期末) 2018年5月25日 | 10,875 | 8.8 | 1,395.14 | 15.6 | 91.4 |

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

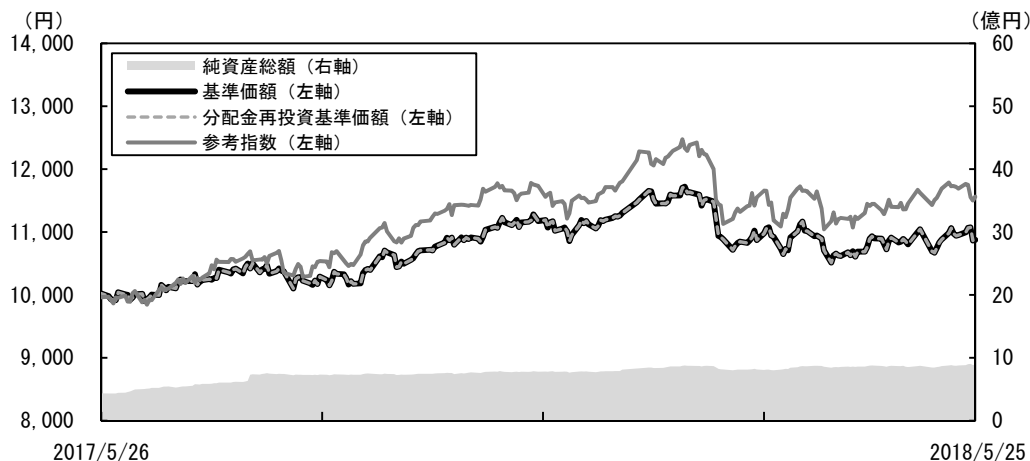
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年5月26日～2018年5月25日)

基準価額は設定時に比べ8.8%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



設定日 : 10,000円

第1期末 : 10,875円(既払分配金0円)

騰落率 : 8.8%(分配金再投資ベース)

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)」です。

※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

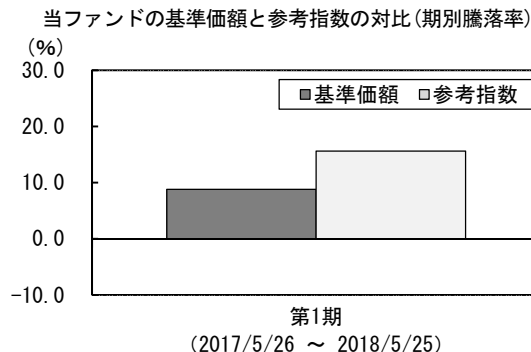
当ファンドは、スパークス・アジア厳選投資マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、アジア(除く日本)の株式に投資をしております。

当期中、国別では中国、香港、タイがプラスに貢献し、インドネシア、フィリピンがマイナスに影

響しました。パフォーマンスを牽引したのはテクノロジー銘柄で、Tencent（中国/ソフトウェア・サービス）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾/半導体・半導体製造装置）などがプラスに貢献しました。銀行や保険といった金融銘柄もプラスに貢献し、一般消費財セクターと通信セクターはマイナスに影響しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期のアジア株式市場は変動がありながらも上昇し、当ファンドの参考指数であるMSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース)は当ファンドの設定時と比較して15.6%上昇しました。

アジア株式市場は2017年後半にかけて、世界経済の同時拡大を背景に、堅調に推移しました。投資家がベータ値の高い銘柄に目を向けたため、テクノロジー、金融、コモディティなどのセクターが好調に推移しました。

しかし、2018年前半は市場のボラティリティが急激に上昇しました。利上げのペースや米中間の貿易摩擦の行方が見通せないことから、市場は2月から下落に転じました。原油価格の上昇と通貨安によって景気の腰の強さに対する懸念が高まり、ASEAN諸国から資金が流出しました。AppleのiPhoneの売上予想が引き下げられたことも、同社のサプライチェーン上に位置する企業にとって株価のマイナス材料となりました。

中韓関係は当期中に大幅に改善しました。朝鮮半島の地政学的緊張がいくぶん和らいだことで、観光や免税品を手がける韓国企業に対する投資家心理が改善しました。

銀行は、金利上昇で利益率が改善するという期待感の恩恵を受けました。さらに、一部の銀行では過去数年間のデジタル化の取り組みの成果が営業収支比率の改善という形で現れました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・新・国際優良アジア株ファンド>

当ファンドは、主としてスパークス・アジア厳選投資マザーファンドを通じて、アジア（除く日本）の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・アジア厳選投資マザーファンド>

当ファンドではボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別して投資を行います。

当ファンドはポートフォリオの既存ポジションの見直しと評価を定期的に行っています。新情報の入手によって投資開始時点の想定が崩れた場合、持ち分を売却し、他分野のより有望な銘柄に組み替えます。

当期中に買い増した銘柄には、Samsung Electronics（韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、JD.com（中国/小売）、ITC（インド/食品・飲料・タバコ）などがあります。

当期中に全株式を売却した銘柄には、Power Assets（香港/公益事業）、Singapore Telecommunications（シンガポール/電気通信サービス）、Global Logistics Properties（シンガポール/不動産）などがあります。

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、Tencent、AIA、Airport of Thailandなどです。

Tencent（中国/ソフトウェア・サービス）

ゲーム、広告部門の収益が順調に増加。Wechat（微信）や他のスタートアップ企業への投資の寄与により、今後も堅調に伸びる見込み。

AIA（香港/保険）

中国市場を中心に保険料収入の伸びが加速。利益率が改善。

Airport of Thailand（タイ/運輸）

中国を中心に外国人観光客が堅調に増加。空港使用料の高い国際線旅客比率の上昇で収益性が改善。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、China State Construction International、Kangwon Land、Universal Robina Corpなどです。

China State Construction International (香港/資本財)

契約獲得件数は増加も、投資家は官民連携（PPP）プロジェクトに関連したキャッシュフローの軟化を懸念。同社は当期中に増資を行い、自己資本負債比率を抑制。

Kangwon Land (韓国/消費者サービス)

規制リスクの拡大とゲームテーブルの稼働率低迷により、売上と利益がともに予想を下回る。

Universal Robina Corp (フィリピン/食品・飲料・タバコ)

インスタントコーヒー・セグメントの競争は依然として熾烈。コストが増加しても販売価格にはあまり転嫁できないため、利益率が低下。海外事業は引き続き低迷。

■ 今後の運用方針

<スパークス・新・国際優良アジア株ファンド>

スパークス・アジア厳選投資マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行います。

<スパークス・アジア厳選投資マザーファンド>

当ファンドは、アジア経済の成長から恩恵を受けるアジアの優良企業に重点的に投資し、インフラ、消費者、革新的テクノロジーといった長期的テーマを注視しています。

各国の政策や改革プログラムが功を奏し、アジア各国の生産性と競争力は改善を続けています。当ファンドが材料視しているのは、中国の国有企業改革、フィリピンの税制改革、インドネシアとタイのインフラ支出といった取り組みです。インドでは、デジタルインフラの構築によって社会的共生（住宅、教育、医療）と金融的共生（銀行、補助金、ローンへのアクセス）の実現を目指そうとする政府の取り組みに注目しています。インフラ・プロジェクトには多額の資金を長期にわたって投下する必要があることから、当ファンドは財務体質が健全で実績の豊富な企業を選定し、リスクを抑えて安全に投資することを心がけています。

アジアにおけるサービスの需要は、所得の増加にしたがって拡大していくという当ファンドの予想に変化はありません。保険会社のAIA、観光業に関連するAirport of ThailandやSamsonite、ゲーム事業を営むTencent、カジノ運営のSands China、といったアジア各国の消費力拡大の恩恵を受けやすい銘柄は今後も主要な投資対象となるでしょう。

テクノロジーセクターは今後も有望な投資先となる見込みです。スマートフォンの普及、Eコマースの人気上昇、モノのインターネット（IoT）、ネットに接続した機器類の登場、ファクトリーオートメーション（FA）に対する需要、人工知能（AI）、自動運転技術、フィンテックといった心躍る技術革新によって、消費者と生産者の行動には変化が表れるでしょう。当ファンドは引き続きこうした分野をリードする企業を発掘し、長期的な成長を取り込んでいく意向です。

当ファンドは引き続き企業のファンダメンタルズを見極め、次なる投資機会を積極的に掘り起こして、投資家の皆様に還元してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第1期 (2017年5月26日～ 2018年5月25日) |
|--------------------|------------------------------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — (— %) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 875 |

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第1期 2017年5月26日～2018年5月25日 | | 項 目 の 概 要 |
|--|--------------------------------------|---|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 203円 (104) (93) (6) | 1.895% (0.971) (0.868) (0.056) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株 式) | 22 (22) | 0.205 (0.205) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (c) 有価証券取引税 (株 式) | 6 (6) | 0.056 (0.056) | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他) | 29 (17) (1) (11) (0) | 0.271 (0.159) (0.009) (0.103) (0.000) | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用 |
| 合 計 | 260 | 2.427 | |

期中の平均基準価額は10,716円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年5月26日から2018年5月25日まで)

| 項 目 | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------------|---------|-----------|---------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| スパークス・アジア厳選投資マザーファンド | 989,957 | 1,117,605 | 252,970 | 296,108 |

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,002,744千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 1,207,219千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.83 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年5月26日から2018年5月25日まで)

株 式

| 銘 柄 | 買 付 | | | 売 付 | | | |
|---|--------|--------|---------|--|-------|--------|--------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| AIA Group Limited(香港) | 72.6 | 58,067 | 799 | Tencent Holdings Ltd.(香港) | 4.7 | 27,533 | 5,858 |
| Samsung Electronics Co., Ltd.(韓国) | 0.219 | 54,383 | 248,324 | GLOBAL LOGISTIC PR NPV(シンガポール) | 82.9 | 22,249 | 268 |
| Tencent Holdings Ltd.(香港) | 10.9 | 43,265 | 3,969 | Kangwon Land, Inc.(韓国) | 7.925 | 22,209 | 2,802 |
| Kangwon Land, Inc.(韓国) | 11.556 | 43,188 | 3,737 | Nexteer Automotive Group Limited(香港) | 67 | 16,871 | 251 |
| China State Construction International Holdings Limited(香港) | 234 | 41,391 | 176 | Power Assets Holdings Limited(香港) | 19.5 | 15,988 | 819 |
| Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.(香港) | 12.1 | 40,818 | 3,373 | Singapore Telecommunications Limited(シンガポール) | 40.6 | 12,286 | 302 |
| JD.com_Inc. Sponsored ADR Class A(アメリカ) | 8.5 | 38,339 | 4,510 | Coway Co., Ltd.(韓国) | 0.808 | 8,114 | 10,042 |
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾) | 46 | 35,387 | 769 | | | | |
| Indiabulls Housing Finance Ltd.(インド) | 14.599 | 31,122 | 2,131 | | | | |
| ITC Limited(インド) | 64.856 | 29,950 | 461 | | | | |

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年5月26日から2018年5月25日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年5月26日から2018年5月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年5月26日から2018年5月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年5月25日現在)

親投資信託残高

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 評 価 額 |
| スパークス・アジア厳選投資マザーファンド | 千口 736,987 | 千円 886,816 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年5月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年5月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| スパークス・アジア厳選投資マザーファンド | 千円 886,816 | % 98.7 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 11,529 | 1.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 898,345 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月25日における邦貨換算レートは、1香港ドル=13.96円、1インドネシアルピア=0.0078円、1インドルピー=1.62円、1韓国ウォン=0.1015円、1フィリピンペソ=2.08円、1シンガポールドル=81.76円、1タイバーツ=3.42円、1新台湾ドル=3.66円、1アメリカドル=109.58円です。

(注2) スパークス・アジア厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,465,326千円)の投資信託財産総額(1,483,492千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年5月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------------|---------------|
| (A) 資 産 | 898,345,921 円 |
| コール・ローン等 | 9,221,424 |
| スパークス・アジア厳選投資 マザーファンド(評価額) | 886,816,541 |
| 未 収 入 金 | 2,307,956 |
| (B) 負 債 | 10,601,061 |
| 未 払 解 約 金 | 2,307,956 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 7,844,915 |
| 未 払 利 息 | 25 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 448,165 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A-B) | 887,744,860 |
| 元 本 | 816,287,449 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 71,457,411 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 816,287,449 口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,875 円 |

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

| | |
|-----------|---------------|
| ① 期首元本額 | 434,262,521 円 |
| 期中追加設定元本額 | 644,007,747 円 |
| 期中一部解約元本額 | 261,982,819 円 |

② 分配金の計算過程

| 項 目 | | 第 1 期 |
|------------------------------|---|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 12,365,856円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 | B | 24,821,308円 |
| 収益調整金額 | C | 34,270,247円 |
| 分配準備積立金額 | D | －円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) | E | 71,457,411円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 816,287,449口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) | G | 875.40円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | －円 |
| 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) | I | －円 |

■ 損益の状況

当期 (自2017年5月26日 至2018年5月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 2,314 円 |
| 支 払 利 息 | △ 2,314 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 52,258,601 |
| 売 買 益 | 67,550,941 |
| 売 買 損 | △ 15,292,340 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 15,069,123 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 37,187,164 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 34,270,247 |
| (配 当 等 相 当 額) | (△ 497) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (34,270,744) |
| (F) 合 計 (D + E) | 71,457,411 |
| (G) 収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (F + G) | 71,457,411 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 34,270,247 |
| (配 当 等 相 当 額) | (1,104,295) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (33,165,952) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 37,187,164 |
| 繰 越 損 益 金 | 0 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2018年5月25日現在)

下記は、スパークス・アジア厳選投資マザーファンド全体(1,230,918千口)の内容です。

外国株式

| 銘柄 | | 当 期 末 | | | 業 種 等 |
|--|---------|--------|------------|---------|--------------------|
| | | 株 数 | 評 価 額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (香港) | | 百株 | 千香港ドル | 千円 | |
| China State Construction International H | | 3,547 | 3,462 | 48,334 | 資本財 |
| Zhejiang Expressway Co. Ltd. Class H | | 1,500 | 1,144 | 15,977 | 運輸 |
| Nexteer Automotive Group Limited | | 1,770 | 2,187 | 30,540 | 自動車・自動車部品 |
| Haier Electronics Group Co., Ltd. | | 700 | 1,869 | 26,091 | 耐久消費財・アパレル |
| Samsonite International S.A. | | 783 | 2,403 | 33,557 | 耐久消費財・アパレル |
| Sands China Ltd. | | 548 | 2,592 | 36,184 | 消費者サービス |
| HSBC Holdings Plc | | 212 | 1,644 | 22,951 | 銀行 |
| Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd. | | 158 | 4,114 | 57,435 | 各種金融 |
| ALA Group Limited | | 1,236 | 8,738 | 121,989 | 保険 |
| TravelSky Technology Ltd. Class H | | 1,080 | 2,489 | 34,752 | ソフトウェア・サービス |
| Tencent Holdings Ltd. | | 180 | 7,326 | 102,270 | ソフトウェア・サービス |
| Guangdong Investment Limited | | 2,880 | 3,761 | 52,507 | 公益事業 |
| CK Infrastructure Holdings Limited | | 450 | 2,693 | 37,597 | 公益事業 |
| CK Asset Holdings Limited | | 160 | 1,074 | 14,998 | 不動産 |
| 小 計 | 株数・金額 | 15,204 | 45,500 | 635,189 | |
| | 銘柄数<比率> | 14 | — | <42.9%> | |
| (インドネシア) | | 百株 | 千インドネシアピア | 千円 | |
| PT Matahari Department Store Tbk Class A | | 2,594 | 2,438,360 | 19,019 | 小売 |
| PT Telekomunikasi Indonesia, Tbk Class B | | 10,015 | 3,565,340 | 27,809 | 電気通信サービス |
| PT Bumi Serpong Damai Tbk | | 26,610 | 4,417,260 | 34,454 | 不動産 |
| 小 計 | 株数・金額 | 39,219 | 10,420,960 | 81,283 | |
| | 銘柄数<比率> | 3 | — | <5.5%> | |
| (インド) | | 百株 | 千インドルピー | 千円 | |
| ITC Limited | | 648 | 17,825 | 28,877 | 食品・飲料・タバコ |
| Indiabulls Housing Finance Ltd. | | 145 | 16,231 | 26,294 | 銀行 |
| 小 計 | 株数・金額 | 794 | 34,056 | 55,172 | |
| | 銘柄数<比率> | 2 | — | <3.7%> | |
| (韓国) | | 百株 | 千韓国ウォン | 千円 | |
| Kangwon Land, Inc. | | 78 | 215,390 | 21,862 | 消費者サービス |
| KT & G Corporation | | 26 | 268,861 | 27,289 | 食品・飲料・タバコ |
| LG Household & Health Care Ltd | | 3 | 434,920 | 44,144 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| Samsung Electronics Co., Ltd. | | 109 | 562,830 | 57,127 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| 小 計 | 株数・金額 | 217 | 1,482,001 | 150,423 | |
| | 銘柄数<比率> | 4 | — | <10.2%> | |
| (フィリピン) | | 百株 | 千フィリピンペソ | 千円 | |
| Puregold Price Club Inc. | | 3,031 | 14,230 | 29,599 | 食品・生活必需品小売り |

スパークス・新・国際優良アジア株ファンド 愛称 アジア厳選投資

| 銘柄 | 当 期 末 | | | 業 種 等 |
|--|-----------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|---|
| | 株 数 | 評 価 額 | | |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (フィリピン) Universal Robina Corp. | 百株 912 | 千フィリピンペソ 12,137 | 千円 25,246 | 食品・飲料・タバコ |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 3,943 | 26,368 | 54,845 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 2 | — | < 3.7% > |
| (シンガポール) Jardine Matheson Holdings Limited | 百株 64 | 千アメリカドル 414 | 千円 45,445 | 資本財 |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 64 | 414 | 45,445 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1 | — | < 3.1% > |
| (シンガポール) DBS Group Holdings Ltd | 百株 202 | 千シンガポールドル 584 | 千円 47,812 | 銀行 |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 202 | 584 | 47,812 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1 | — | < 3.2% > |
| (タイ) Airports of Thailand Public Co. Ltd. NVD Bangkok Dusit Medical Services Public Co Advanced Info Service Public Co., Ltd. N | 百株 2,123 3,692 337 | 千タイバーツ 14,648 9,876 6,520 | 千円 50,098 33,776 22,301 | 運輸 ヘルスケア機器・サービス 電気通信サービス |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 6,152 | 31,045 | 106,176 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 3 | — | < 7.2% > |
| (台湾) President Chain Store Corporation MediaTek Inc Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., | 百株 310 340 830 | 千新台幣ドル 9,641 10,948 19,007 | 千円 35,286 40,069 69,565 | 食品・生活必需品小売り 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 1,480 | 39,596 | 144,921 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 3 | — | < 9.8% > |
| (アメリカ) JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A | 百株 85 | 千アメリカドル 311 | 千円 34,183 | 小売 |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 85 | 311 | 34,183 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1 | — | < 2.3% > |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 67,362 | — | 1,355,452 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 34 | — | < 91.5% > |

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・アジア厳選投資マザーファンド

第 1 期

決算日 2018年1月26日

(計算期間：2017年2月3日～2018年1月26日)

「スパークス・アジア厳選投資マザーファンド」は、2018年1月26日に第1期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。 |
| 主要投資対象 | アジア企業(除く日本)の株式またはアジア地域(除く日本)の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | ① 株式等への投資割合には、制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | MSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース) | | 株式組入比率 | 純資産総額 |
|----------------|--------|-------|------------------------------------|-------|--------|-------|
| | | 期中騰落率 | (参考指数) | 期中騰落率 | | |
| (設定日) | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 2017年2月3日 | 10,000 | — | 1,066.90 | — | — | 500 |
| 1期(2018年1月26日) | 12,785 | 27.9 | 1,494.39 | 40.1 | 92.3 | 1,506 |

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日の MSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース) は、設定日前営業日 (2017年2月2日) の値です。

※ MSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース) は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース) | | 株 式 組入比率 |
|------------------------|-------------|--------|-----------------------------------|--------|-------------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | |
| (設 定 日) 2017年 2月 3日 | 円 10,000 | % — | 1,066.90 | % — | % — |
| 2月末 | 10,070 | 0.7 | 1,093.59 | 2.5 | 68.2 |
| 3月末 | 10,426 | 4.3 | 1,124.88 | 5.4 | 77.3 |
| 4月末 | 10,618 | 6.2 | 1,149.82 | 7.8 | 84.5 |
| 5月末 | 10,755 | 7.6 | 1,190.41 | 11.6 | 89.9 |
| 6月末 | 11,103 | 11.0 | 1,229.50 | 15.2 | 88.4 |
| 7月末 | 11,275 | 12.8 | 1,274.62 | 19.5 | 89.2 |
| 8月末 | 11,301 | 13.0 | 1,286.97 | 20.6 | 88.4 |
| 9月末 | 11,461 | 14.6 | 1,314.88 | 23.2 | 90.9 |
| 10月末 | 11,864 | 18.6 | 1,389.95 | 30.3 | 92.3 |
| 11月末 | 12,239 | 22.4 | 1,377.56 | 29.1 | 90.9 |
| 12月末 | 12,406 | 24.1 | 1,424.73 | 33.5 | 92.5 |
| (期 末) 2018年 1月 26日 | 12,785 | 27.9 | 1,494.39 | 40.1 | 92.3 |

(注) 騰落率は設定日比です。

※ MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は12,785円となり、第1期の騰落率は27.9%となりました。



| 設定日 | 高 値 | 安 値 | 期 末 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 2017/2/3 | 2018/1/24 | 2017/2/7 | 2018/1/26 |
| 10,000円 | 12,879円 | 9,967円 | 12,785円 |

■ 基準価額の主な変動要因

当期中、国別では、中国、香港、台湾などがプラスに貢献しました。パフォーマンスを牽引したのはテクノロジー銘柄で、Tencent（中国/ソフトウェア・サービス）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾/半導体・半導体製造装置）などがプラスに貢献しました。銀行や保険など金融銘柄もプラスに貢献し、不動産セクターと公益事業セクターはマイナスに影響しました。

■ 投資環境

当期のMSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース）は当ファンドの設定時と比較して40.1%上昇しました。

当期中、アジア株式市場は、堅調に推移しました。世界経済の同時拡大が、当期を通じて投資家心理の下支え要因となりました。投資家がベータ値の高い銘柄に目を向けたため、テクノロジー、金融、コモディティなどのセクターが好調に推移しました。

中国市場は、「オールドエコノミー」と「ニューエコノミー」両方に属する企業の貢献で堅調に推移しました。Eコマース、ゲーム、インターネットといった業種から成る「ニューエコノミー」銘柄は、売上と収益がいずれも堅調に拡大しました。「オールドエコノミー」銘柄も、政府のサプライサイド（供給側）の改革や国有企業改革の恩恵を受ける形となりました。

朝鮮半島の地政学的緊張が原因で、当期の市場はいくぶん荒い値動きを見せました。韓国では、THAAD（「終末高高度防衛ミサイルシステム」、アメリカ陸軍が開発した弾道弾迎撃ミサイルシステム）の配備で中韓関係の緊張が高まり、中国人観光客が激減し、観光関連銘柄の株価が乱高下しました。Samsung Electronics（韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）といった韓国のテクノロジー企業は、堅調で底堅い値動きを見せました。

ASEAN諸国は、消費支出は軟調でしたが、インフラ投資は堅調でした。輸出も堅調で、外国人観光客数は特にタイで大幅に増加しました。

インドは、高額紙幣の廃止と物品サービス税（GST）導入の影響で、GDP（国内総生産）の伸びが減速しましたが、物流コストの減少と税制の簡素化が長期的にインド企業の追い風であるという見方も台頭しました。

■ ポートフォリオ

当ファンドではボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別して投資を行います。

当ファンドはポートフォリオの既存ポジションの見直しと評価を定期的に行っています。新情報の入手によって投資開始時点の想定が崩れた場合、持ち分を売却し、他分野のより有望な銘柄に組み替えます。

当ファンドの運用開始は2017年2月で、当期末時点での組み入れ比率上位3銘柄は、Tencent（中国/ソフトウェア・サービス）、AIA（香港/保険）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾/半導体・半導体製造装置）です。

当期中に全株式を売却した銘柄には、Global Logistic Properties（シンガポール/不動産）、Singapore Telecommunications（シンガポール/電気通信サービス）、Coway（韓国/耐久消費財・アパレル）などがあります。

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、Tencent、AIA、Nexteerなどです。

Tencent（中国/ソフトウェア・サービス）

ゲーム、広告部門の収益が順調に増加。Wechat（微信）や他のスタートアップ企業への投資の寄与により、今後も堅調に伸びる見込み。

AIA（香港/保険）

中国市場を中心に保険料収入の伸びが加速。利益率が改善。

Nexteer（香港/自動車・自動車部品）

顧客ベースをより多様化し、商品構成の改変によって利益率を向上。先進運転支援システム（ADAS）に高い成長性。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、China State Construction International、Kangwon Land、Bumi Serpong Damaiなどです。

China State Construction International（香港/資本財）

契約獲得件数は増加も、投資家は官民連携（PPP）プロジェクトに関連したキャッシュフローの軟化を懸念。同社は当期中に増資を行い、自己資本負債比率を抑制。

Kangwon Land（韓国/消費者サービス）

規制リスクの拡大とゲームテーブルの稼働率低迷により、売上と利益がともに予想を下回る。

Bumi Serpong Damai（インドネシア/不動産）

タックス・アムネ스티（租税特赦）制度導入後の消費者心理の悪化が主要因となり、不動産市場が予想以上に減速。

■ 今後の運用方針

当ファンドは、アジア経済の成長から恩恵を受けるアジアの優良企業に重点的に投資し、インフラ、消費者、革新的テクノロジーといった長期的テーマを注視しています。

各国の政策や改革プログラムが功を奏し、アジア各国の生産性と競争力は改善を続けています。当ファンドが材料視しているのは、中国の国有企業改革、フィリピンの税制改革、インドネシアとタイのインフラ支出といった取り組みです。インドでは、デジタルインフラの構築によって社会的共生（住宅、教育、医療）と金融的共生（銀行、補助金、ローンへのアクセス）の実現を目指そうとする政府の取り組みに注目しています。インフラ・プロジェクトには多額の資金を長期にわたって投下する必要があることから、当ファンドは財務体質が健全で実績の豊富な企業を選定し、リスクを抑えて安全に投資することを心がけています。

アジアにおけるサービスの需要は、所得の増加にしたがって拡大していくという当ファンドの予想に変化はありません。保険会社のAIA、観光業に関連するAirport of ThailandやSamsonite、ゲーム事業を営むTencent、カジノ運営のSands China、といったアジア各国の消費力拡大の恩恵を受けやすい銘柄は今後も主要な投資対象となるでしょう。

テクノロジーセクターは今後も有望な投資先となる見込みです。スマートフォンの普及、Eコマースの人気上昇、モノのインターネット（IoT）、ネットに接続した機器類の登場、ファクトリーオートメーション（FA）に対する需要、人工知能（AI）、自動運転技術、フィンテックといった心躍る技術革新によって、消費者と生産者の行動には変化が表れるでしょう。当ファンドは引き続きこうした分野をリードする企業を発掘し、長期的な成長を取り込んでいく意向です。

当ファンドは引き続き企業のファンダメンタルズを見極め、次なる投資機会を積極的に掘り起こして、投資家の皆様に還元してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第1期 2017年2月3日～2018年1月26日 | | 項 目 の 概 要 |
|---|-----------------------------|-----------------------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 43円 (43) | 0.383% (0.383) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (b) 有価証券取引税 (株 式) | 9 (9) | 0.080 (0.080) | (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 17 (17) (0) | 0.151 (0.151) (0.000) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用 |
| 合 計 | 69 | 0.614 | |
| 期中の平均基準価額は11,229円です。 | | | |

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年2月3日から2018年1月26日まで)

(1) 株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|-------------|-------------------------|------------------------------------|------------------------|----------------------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 国 | インドネシア | 百株 36,625 | 千インドネシアルピア 9,108,048 | 百株 — | 千インドネシアルピア — |
| | 香 港 | 百株 14,366 (507) | 千香港ドル 38,000 (1,658) | 百株 717 (200) | 千香港ドル 3,087 (1,355) |
| | タ イ | 百株 5,135 (1,017) | 千タイバーツ 22,008 (—) | 百株 — (—) | 千タイバーツ — (—) |
| | フ ィ リ ピ ン | 百株 3,943 | 千フィリピンペソ 28,562 | 百株 — | 千フィリピンペソ — |
| | シ ン ガ ポ ー ル | 百株 1,437 百株 64 | 千シンガポールドル 801 千アメリカドル 406 | 百株 1,235 百株 — | 千シンガポールドル 419 千アメリカドル — |
| | 台 湾 | 百株 1,480 (—) | 千新台幣ドル 33,213 (—) | 百株 — (—) | 千新台幣ドル — (34) |
| | イ ン ド | 百株 537 | 千インドルピー 24,682 | 百株 — | 千インドルピー — |
| | 韓 国 | 百株 203 | 千韓国ウォン 1,765,332 | 百株 14 | 千韓国ウォン 144,520 |
| | ア メ リ カ | 百株 61 | 千アメリカドル 255 | 百株 — | 千アメリカドル — |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|-----|---------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| | | 証 券 数 | 金 額 | 証 券 数 | 金 額 |
| 外 国 | 香 港 | 証券 — (30,750) | 千香港ドル — (—) | 証券 — (30,750) | 千香港ドル — (—) |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,329,447千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 941,158千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 1.41 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年2月3日から2018年1月26日まで)

株 式

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|---|--------|--------|---------|--|-------|--------|-------|
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| AIA Group Limited(香港) | 123.6 | 93,253 | 754 | Tencent Holdings Ltd.(香港) | 4.7 | 27,533 | 5,858 |
| Tencent Holdings Ltd.(香港) | 22.7 | 78,582 | 3,461 | GLOBAL LOGISTIC PR NPV(シンガポール) | 82.9 | 22,249 | 268 |
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾) | 83 | 61,432 | 740 | Nexteer Automotive Group Limited(香港) | 67 | 16,871 | 251 |
| Kangwon Land, Inc.(韓国) | 15,729 | 58,731 | 3,733 | Coway Co., Ltd.(韓国) | 1,427 | 14,233 | 9,974 |
| China State Construction International Holdings Limited(香港) | 246 | 46,918 | 190 | Singapore Telecommunications Limited(シンガポール) | 40.6 | 12,286 | 302 |
| Jardine Matheson Holdings Limited(シンガポール) | 6.4 | 45,341 | 7,084 | | | | |
| Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.(香港) | 14.3 | 45,144 | 3,156 | | | | |
| Samsung Electronics Co., Ltd.(韓国) | 0.183 | 45,135 | 246,644 | | | | |
| Guangdong Investment Limited(香港) | 288 | 44,481 | 154 | | | | |
| PT Bumi Serpong Damai Tbk(インドネシア) | 2,661 | 40,945 | 15 | | | | |

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年2月3日から2018年1月26日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年2月3日から2018年1月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年2月3日から2018年1月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年1月26日現在)

外国株式

| 銘柄 | 株数 | 当 期 末 | | 業 種 等 | |
|--|---------|------------|-----------|--------------------|--|
| | | 評 価 額 | | | |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (香港) | 百株 | 千香港ドル | 千円 | | |
| China State Construction International H | 2,767 | 3,226 | 45,305 | 資本財 | |
| Zhejiang Expressway Co. Ltd. Class H | 1,500 | 1,459 | 20,491 | 運輸 | |
| Nexteer Automotive Group Limited | 1,370 | 2,370 | 33,276 | 自動車・自動車部品 | |
| Haier Electronics Group Co., Ltd. | 700 | 2,002 | 28,108 | 耐久消費財・アパレル | |
| Samsonite International S.A. | 783 | 2,662 | 37,377 | 耐久消費財・アパレル | |
| Sands China Ltd. | 548 | 2,594 | 36,430 | 消費者サービス | |
| HSBC Holdings Plc | 124 | 1,060 | 14,885 | 銀行 | |
| Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd. | 143 | 4,189 | 58,826 | 各種金融 | |
| AIA Group Limited | 1,236 | 8,200 | 115,140 | 保険 | |
| TravelSky Technology Ltd. Class H | 1,080 | 2,710 | 38,059 | ソフトウェア・サービス | |
| Tencent Holdings Ltd. | 180 | 8,244 | 115,745 | ソフトウェア・サービス | |
| Power Assets Holdings Limited | 195 | 1,305 | 18,329 | 公益事業 | |
| Guangdong Investment Limited | 2,880 | 3,317 | 46,581 | 公益事業 | |
| CK Infrastructure Holdings Limited | 450 | 3,134 | 44,004 | 公益事業 | |
| 小 計 | 株数・金額 | 13,956 | 46,478 | 652,562 | |
| | 銘柄数<比率> | 14 | — | <43.3%> | |
| (インドネシア) | 百株 | 千インドネシアルピア | 千円 | | |
| PT Telekomunikasi Indonesia, Tbk Class B | 10,015 | 3,975,955 | 33,000 | 電気通信サービス | |
| PT Bumi Serpong Damai Tbk | 26,610 | 4,590,225 | 38,098 | 不動産 | |
| 小 計 | 株数・金額 | 36,625 | 8,566,180 | 71,099 | |
| | 銘柄数<比率> | 2 | — | <4.7%> | |
| (インド) | 百株 | 千インドルピー | 千円 | | |
| ITC Limited | 427 | 12,033 | 20,937 | 食品・飲料・タバコ | |
| Indiabulls Housing Finance Ltd. | 109 | 15,225 | 26,491 | 銀行 | |
| 小 計 | 株数・金額 | 537 | 27,258 | 47,429 | |
| | 銘柄数<比率> | 2 | — | <3.1%> | |
| (韓国) | 百株 | 千韓国ウォン | 千円 | | |
| Kangwon Land Inc. | 157 | 516,697 | 53,374 | 消費者サービス | |
| KT & G Corporation | 26 | 294,993 | 30,472 | 食品・飲料・タバコ | |
| LG Household & Health Care Ltd | 3 | 389,768 | 40,263 | 家庭用品・パーソナル用品 | |
| Samsung Electronics Co., Ltd. | 1 | 459,879 | 47,505 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | |
| 小 計 | 株数・金額 | 189 | 1,661,337 | 171,616 | |
| | 銘柄数<比率> | 4 | — | <11.4%> | |
| (フィリピン) | 百株 | 千フィリピンペソ | 千円 | | |
| Puregold Price Club Inc. | 3,031 | 16,352 | 35,320 | 食品・生活必需品小売り | |
| Universal Robina Corp. | 912 | 15,486 | 33,451 | 食品・飲料・タバコ | |
| 小 計 | 株数・金額 | 3,943 | 31,839 | 68,772 | |
| | 銘柄数<比率> | 2 | — | <4.6%> | |

| 銘柄 | | 当 期 末 | | 業 種 等 | |
|--|------------|--------|-----------|-----------|---|
| | | 株 数 | 評 価 額 | | |
| | | | 外貨建金額 | | 邦貨換算金額 |
| (シンガポール) | | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | 資本財 |
| Jardine Matheson Holdings Limited | | 64 | 409 | 44,909 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 64 | 409 | 44,909 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1 | — | < 3.0% > | |
| (シンガポール) | | 百株 | 千シンガポールドル | 千円 | 銀行 |
| DBS Group Holdings Ltd | | 202 | 540 | 45,331 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 202 | 540 | 45,331 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1 | — | < 3.0% > | |
| (タイ) | | 百株 | 千タイバーツ | 千円 | 運輸 ヘルスケア機器・サービス 電気通信サービス |
| Airports of Thailand Public Co. Ltd. NVD | | 2,123 | 14,861 | 52,013 | |
| Bangkok Dusit Medical Services Public Co | | 3,692 | 7,753 | 27,136 | |
| Advanced Info Service Public Co., Ltd. N | | 337 | 6,504 | 22,764 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 6,152 | 29,118 | 101,914 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 3 | — | < 6.8% > | |
| (台湾) | | 百株 | 千新台幣ドル | 千円 | 食品・生活必需品小売り 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 |
| President Chain Store Corporation | | 310 | 9,021 | 34,099 | |
| MediaTek Inc | | 340 | 10,387 | 39,262 | |
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., | | 830 | 21,414 | 80,944 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 1,480 | 40,822 | 154,307 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 3 | — | < 10.2% > | |
| (アメリカ) | | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | 小売 |
| JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A | | 61 | 289 | 31,728 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 61 | 289 | 31,728 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 1 | — | < 2.1% > | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 63,210 | — | 1,389,670 | |
| | 銘柄数 < 比率 > | 33 | — | < 92.3% > | |

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年1月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年1月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 1,389,670 | 92.2 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 118,228 | 7.8 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,507,898 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月26日における邦貨換算レートは、1香港ドル=14.04円、1インドネシアルピア=0.0083円、1インドルピー=1.74円、1韓国ウォン=0.1033円、1フィリピンペソ=2.16円、1シンガポールドル=83.83円、1タイバーツ=3.5円、1新台湾ドル=3.78円、1アメリカドル=109.78円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,431,498千円)の投資信託財産総額(1,507,898千円)に対する比率は94.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年1月26日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------|----------------|
| (A)資 産 | 1,507,898,041円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 117,228,844 |
| 株 式 (評価額) | 1,389,670,007 |
| 未 収 配 当 金 | 999,190 |
| (B)負 債 | 1,693,874 |
| 未 払 解 約 金 | 1,693,665 |
| 未 払 利 息 | 209 |
| (C)純 資 産 総 額 (A - B) | 1,506,204,167 |
| 元 本 | 1,178,124,391 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 328,079,776 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 1,178,124,391口 |
| 1万口当たり基準価額 (C / D) | 12,785円 |

■ 損益の状況

当期 (自2017年2月3日 至2018年1月26日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|--------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 17,790,224円 |
| 受 取 配 当 金 | 17,875,545 |
| 受 取 利 息 | 50 |
| 支 払 利 息 | △ 85,371 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | 239,772,436 |
| 売 買 益 | 280,533,698 |
| 売 買 損 | △ 40,761,262 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 1,555,671 |
| (D)当 期 損 益 金 (A + B + C) | 256,006,989 |
| (E)追 加 信 託 差 損 益 金 | 99,456,987 |
| (F)解 約 差 損 益 金 | △ 27,384,200 |
| (G)合 計 (D + E + F) | 328,079,776 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G) | 328,079,776 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 500,000,000円
 期中追加設定元本額 856,010,144円
 期中解約元本額 177,885,753円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・アジア厳選投資ファンド(適格機関投資家専用) 493,931,008円
 スパークス・新・国際優良アジア株ファンド 684,193,383円